

平成27年度財務書類4表の公表について

土佐清水市

1. 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」をきっかけに、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これにより地方公共団体は、発生主義・複式簿記の考え方を導入し、財務書類4表を作成することになりました。

財務書類には「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の2種類があり、いずれも総務省の「新地方公会計制度研究会」が示したものです。

本市は「総務省方式改訂モデル」による、平成27年度普通会計の財務書類4表を作成しました。

2. 財務書類4表とは

① 貸借対照表（B/S）

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

② 行政コスト計算書（P/L）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

③ 純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

④ 資金収支計算書（C/F）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,597,432	18.8%	79,949	74,881	323,867	106,563	126,627	237,892	544,419	103,235			0
	(2)退職手当引当金繰入等	32,251	0.4%	△ 4	4,552	△ 24,769	△ 1,949	11,623	7,163	34,040	1,594			0
	(3)賞与引当金繰入額	100,208	1.2%	4,477	5,379	22,864	5,968	7,091	14,353	34,294	5,781			0
	小計	1,729,891	20.3%	84,423	84,812	321,962	110,581	145,342	259,408	612,754	110,610			0
2	(1)物件費	1,259,833	14.8%	31,910	310,343	104,202	299,548	93,755	51,584	364,483	4,008			
	(2)維持補修費	65,804	0.8%	20,409	10,539	246	944	23,993	2,676	6,997	0			
	(3)減価償却費	1,610,460	18.9%	430,325	214,737	70,069	96,393	613,599	111,589	73,748	0			
	小計	2,936,097	34.5%	482,644	535,619	174,517	396,885	731,347	165,849	445,228	4,008	0		0
3	(1)社会保障給付	1,286,921	15.1%		4,965	1,281,956	0							
	(2)補助金等	657,475	7.7%	1,915	35,748	72,334	175,447	173,977	23,824	173,703	527			0
	(3)他会計等への支出額	1,055,190	12.4%	0	0	892,279	38,407	124,504	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	264,445	3.1%	68,748	0	85,000	10,200	100,497	0	0	0			0
	小計	3,264,031	38.4%	70,663	40,713	2,331,569	224,054	398,978	23,824	173,703	527			0
4	(1)支払利息	154,585	1.8%									154,585		
	(2)回収不能見込計上額	14,303	0.2%										14,303	
	(3)その他行政コスト	408,452	4.8%	0	△ 9,834	0	441,082	△ 22,796	0	0	0			
	小計	577,340	6.8%	0	△ 9,834	0	441,082	△ 22,796	0	0	0	154,585	14,303	0
経常行政コスト a		8,507,359		637,730	651,310	2,828,048	1,172,602	1,252,871	449,081	1,231,685	115,145	154,585	14,303	0
(構成比率)				7.5%	7.7%	33.2%	13.8%	14.7%	5.3%	14.5%	1.4%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	203,883		11,422	6,266	55,725	19,123	11,205	123	10,393	0	0		0	89,626
2	分担金・負担金・寄附金 c	21,429		3,240	30	2,562	0	2,497	0	13,034	0	0		0	66
経常収益合計 (b + c) d		225,312		14,662	6,296	58,287	19,123	13,702	123	23,427	0	0		0	89,692
d/a		2.6%		2.3%	1.0%	2.1%	1.6%	1.1%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		8,282,047		623,068	645,014	2,769,761	1,153,479	1,239,169	448,958	1,208,258	115,145	154,585	14,303	0	△ 89,692

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,706,919	13,370,316	13,686,070	△ 5,350,631	1,164
純経常行政コスト	△ 8,282,047			△ 8,282,047	
一般財源					
地方税	1,234,490			1,234,490	
地方交付税	4,353,217			4,353,217	
その他行政コスト充当財源	542,203			542,203	
補助金等受入	2,117,585	481,618		1,635,967	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 54,685			△ 54,685	
公共資産除売却損益	6,360			6,360	
投資損失	△ 224,342			△ 224,342	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			71,546	△ 71,546	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,115,292	△ 1,115,292	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 630,332	630,332	
減価償却による財源増		△ 671,787	△ 938,673	1,610,460	
地方債償還に伴う財源振替			391,322	△ 391,322	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	21,399,700	13,180,147	13,695,225	△ 5,476,836	1,164

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,887,197
物件費	1,259,833
社会保障給付	1,286,921
補助金等	657,475
支払利息	154,585
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	906,629
その他支出	120,489
支出合計	6,273,129
地方税	1,234,862
地方交付税	4,353,217
国県補助金等	1,490,593
使用料・手数料	122,007
分担金・負担金・寄附金	12,850
諸収入	96,099
地方債発行額	539,137
基金取崩額	8,158
その他収入	404,953
収入合計	8,261,876
経常的収支額	1,988,747

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,512,988
公共資産整備補助金等支出	264,445
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,777,433
国県補助金等	626,992
地方債発行額	952,700
基金取崩額	0
その他収入	4,394
収入合計	1,584,086
公共資産整備収支額	△ 193,347

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	170
貸付金	870,269
基金積立額	244,852
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	148,561
地方債償還額	1,385,144
長期未払金支払支出	
支出合計	2,648,997
国県補助金等	0
貸付金回収額	632,832
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	70,095
収入合計	702,927
投資・財務的収支額	△ 1,946,070

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 150,670
期首歳計現金残高	312,893
期末歳計現金残高	162,223

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は284千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		10,548,889
地方債発行額	△	1,491,837
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	10,699,559
地方債償還額		1,385,144
財政調整基金等積立額		135,572
基礎的財政収支		<u>△ 121,791</u>

各種指標等の経年比較

指標等		27年度	26年度	増減
① 資産(B/S)	千円	38,545,877	38,539,115	6,762
② 住民一人当たり資産額(B/S)	千円	2,654	2,580	74
③ 歳入額対資産比率(B/S・C/F)	年	3.5	3.3	0.2
④ 資産老朽化比率(B/S)	%	61.4	56.9	4.5
⑤ 純資産比率(B/S)	%	55.5	56.3	-0.8
⑥ 負債(B/S)	千円	17,146,177	16,832,196	313,981
⑦ 住民一人当たり負債額(B/S)	千円	1,181	1,127	54
⑧ 住民一人当たり行政コスト(P/L)	千円	570	508	62
⑨ 受益者負担の割合(P/L)	%	2.6	2.8	-0.2

指標等の説明

① 資産(B/S)

地方公共団体が保有する公共資産、現金、基金、出資金等

② 住民一人当たり資産額(B/S)

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口(27年度末)
 = 38,545,877千円 / 14,523人
 = 2,654千円 / 人

③ 歳入額対資産比率(B/S・C/F)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額 = 38,545,877千円 / 10,861,782千円
 = 3.5

④ 資産老朽化比率(B/S)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)
 = 42,718,689千円 / (30,978,252千円 - 4,121,520千円 + 42,718,689千円)
 = 61.4%

⑤ 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= \text{純資産総額} / \text{資産総額} &= 21,399,700 / 38,545,877 \text{千円} \\ & &= 55.5\% \end{aligned}$$

⑥ 負債(B/S)

地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額

⑦ 住民一人当たり負債額(B/S)

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= * \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口} \\ &= 17,146,177 \text{千円} / 14,523 \text{人} \\ &= 1,181 \text{千円} / \text{人} \end{aligned}$$

⑧ 住民一人当たり行政コスト(P/L)

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。また、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり行政コスト} &= \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口} \\ &= 8,282,047 \text{千円} / 14,523 \text{人} \\ &= 570 \text{千円} / \text{人} \end{aligned}$$

⑨ 受益者負担の割合(P/L)

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\begin{aligned} \text{受益者負担の割合} &= \text{経常収益} / \text{経常行政コスト} = 225,312 \text{千円} / 8,507,359 \text{千円} \\ &= 2.6\% \end{aligned}$$